

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月24日

上場会社名 SBIフューチャーズ株式会社
 コード番号 8735 URL <http://www.ecommodity.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 織田 貴行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 入江 健
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 大

TEL 03-3663-6122

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	316	—	△235	—	△234	—	△547	—
20年3月期第2四半期	471	△13.0	△113	—	△112	—	△113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△15,228.67	—
20年3月期第2四半期	△3,153.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	6,919	1,796	26.0	49,915.95
20年3月期	8,901	2,344	26.3	65,144.63

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,795百万円 20年3月期 2,343百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の業績は、事業の特性上、商品先物市場の動向によって大きく変動する可能性があることに加えて、2ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、当社を取り巻く事業環境は、当社が設立以来経験したことの無い特異な状況が続いております。このため過年度の経験・実績をもって今後の業績を合理的に予想することが極めて困難な状況にあり、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示していません。

その代替として、四半期末を経過することに業績速報の速やかな開示に努めるとともに、営業収益、並びに業績に影響を与える委託者数、委託売買高などの業務係数を月次で開示いたします。

なお、期中において事業環境の特異な状況が改善された場合、または特異な状況下においても合理的に予想することが可能となったと当社が判断した場合には、速やかに業績予想を開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 35,978株 20年3月期 35,978株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 35,978株 20年3月期第2四半期 35,872株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示していません。業績予想を開示できない理由等につきましては3ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(6ヶ月)の国内商品先物市況は、国際的な資源価格等の高騰を背景に総じて堅調に推移した後、サブプライムローン問題の深刻化等の影響により急落する展開となりました。また、当第2四半期をとおして、上場商品価格が著しい乱高下を繰り返す展開となりました。この結果、市場参加者の取引が終始低調に推移するとともに建玉の縮小が進み、当第2四半期の全国商品取引所出来高(オプション取引含む)は2,571万枚(前年同期比29.3%減)、当第2四半期末の全商品取引所合計取組高は49万枚(前年同期末比51.1%減)に減少し、前期まで4期連続した市場規模の縮小に拍車がかかることとなりました。

このように長引く厳しい事業環境のもと、当社は、悪化した事業環境への商品取引受託業務の適応に注力しました。まず、当社設立以前の水準にまで縮小した市場規模に収益構造を適応させる目的で、5月下旬に委託手数料の一部引上げを実施いたしました。また、委託者の保護・支援体制の強化を目的として、業務運営体制の再構築を実施しました。これは、近年の流動性低下や取引ルールの変更の影響による商品市況の著しい乱高下が、委託者の解約や取引の手控えを促し当社の業容改善の足かせとなっていることから、これまで以上に委託者を保護・支援する必要性・重要性が増しているとの認識によるものであります。こうした市況と取り組みの結果、商品先物取引に係る営業資産は、当第2四半期末の委託者数が過去最高の3,191名(前年同期末比2.3%増)に増加した一方、当第2四半期の委託売買高は465千枚(前年同期比19.6%減)、商品先物取引に係る受取手数料は313百万円、当第2四半期末の預り証拠金は4,896百万円、未決済建玉は8,422枚(同62.5%減)にそれぞれ減少いたしました。委託者数の増加は、上記の取り組みにより解約件数が減少したことに加え、資源価格等の高騰を背景に商品先物取引への注目が高まり新規契約件数が好調に推移したことによるものであります。一方、委託売買高及び受取手数料の減少は、商品市況の著しい乱高下が嫌気されて取引が手控えられたこと、預り証拠金及び未決済建玉の減少は、8月以降の市況急落により損失を被った委託者が多かったことが主な要因であります。

以上の結果、当第2四半期の営業収益は316百万円、営業損失は235百万円、経常損失は234百万円となり、四半期純損失は、固定資産等の一部(器具及び備品、ソフトウェア等)について減損損失314百万円を特別損失に計上したことにより547百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1,643百万円減少し、6,191百万円となりました。これは主に商品先物取引事業における預り証拠金の減少に伴い、差入保証金が1,467百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ337百万円減少し、727百万円となりました。減損損失の計上により固定資産が314百万円減少しております。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1,434百万円減少し、5,051百万円となりました。商品先物取引受託業務に係る預り証拠金1,451百万円の減少が主な要因

です。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、33百万円となりました。外部金融機関に委託している適格退職年金の運用が低迷し、退職給付引当金が4百万円増加いたしました。

(特別法上の準備金)

当第2四半期会計期間末における特別法上の準備金の残高は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、38百万円となりました。これは商品取引事故の損失補填に伴い、商品取引責任準備金3百万円を取崩したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ547百万円減少し、1,796百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が547百万円減少したことが要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ275百万円減少し、951百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は233百万円となりました。主な増減の要因としては、差入保証金の減少により1,467百万円、減損損失の計上により314百万円資金が増加いたしました。預り証拠金の減少により1,454百万円、税引前四半期純損失の計上により546百万円資金が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は41百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果によるキャッシュ・フローの増減は発生しませんでした。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の業績は、事業の特性上、商品先物市場の動向によって大きく変動する可能性があることに加え、2ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、当社を取り巻く事業環境は、当社が設立以来経験したことの無い特異な状況が続いております。このため過年度の経験・実績をもって今後の業績を合理的に予想することが極めて困難な状況にあり、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示しておりません。

その代替として、四半期末を経過するごとに業績速報の速やかな開示に努めるとともに、営業収益、並びに業績に影響を与える委託者数、委託売買高などの業務係数を月次で開示いたします。

なお、期中において事業環境の特異な状況が改善された場合、または特異な状況下においても合理的に予想することが可能となったと当社が判断した場合には、速やかに業績予想を開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,385	1,112,951
委託者未収金	35,154	21,272
保管有価証券	319,156	259,143
差入保証金	3,682,146	5,149,391
委託者先物取引差金	997,954	992,088
預託金	200,000	200,000
その他	131,484	100,966
貸倒引当金	△1,302	△369
流動資産合計	6,191,980	7,835,445
固定資産		
有形固定資産	—	49,329
無形固定資産	—	285,550
投資その他の資産		
出資金	414,500	414,500
長期差入保証金	287,492	285,175
その他	34,754	40,027
貸倒引当金	△8,814	△8,957
投資その他の資産合計	727,932	730,745
固定資産合計	727,932	1,065,626
資産合計	6,919,912	8,901,071
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	4,083	4,920
預り証拠金	4,577,506	6,029,152
預り証拠金代用有価証券	319,156	259,143
外国為替取引預り証拠金	27,752	90,624
その他	123,306	102,263
流動負債合計	5,051,805	6,486,103
固定負債		
退職給付引当金	33,189	28,951
固定負債合計	33,189	28,951
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	38,793	41,910
特別法上の準備金合計	38,793	41,910
負債合計	5,123,788	6,556,965

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,236	1,695,236
資本剰余金	896,338	896,338
利益剰余金	△795,699	△247,802
株主資本合計	1,795,876	2,343,773
新株予約権	248	332
純資産合計	1,796,124	2,344,106
負債純資産合計	6,919,912	8,901,071

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	316,314
営業費用	552,197
営業損失(△)	△235,882
営業外収益	
受取利息	1,153
雑収入	85
営業外収益合計	1,238
営業外費用	
雑損失	185
営業外費用合計	185
経常損失(△)	△234,829
特別利益	
商品取引責任準備金戻入額	3,116
貸倒引当金戻入額	60
特別利益合計	3,176
特別損失	
固定資産除却損	37
前期損益修正損	232
減損損失	314,549
特別損失合計	314,819
税引前四半期純損失(△)	△546,472
法人税、住民税及び事業税	1,425
四半期純損失(△)	△547,897

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△546,472
減価償却費	59,869
減損損失	314,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,237
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△3,116
固定資産除売却損益 (△は益)	37
受取利息及び受取配当金	△1,153
前期損益修正損益 (△は益)	232
委託者未収金の増減額 (△は増加)	△12,599
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△60,013
営業債権の増減額 (△は増加)	△26,087
営業債務の増減額 (△は減少)	29,716
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△5,866
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,467,245
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△1,454,504
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,942
その他	10,263
小計	△232,191
利息及び配当金の受取額	1,153
法人税等の支払額	△2,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△318
無形固定資産の取得による支出	△38,427
差入保証金の差入による支出	△2,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	951,419

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<p>当社は、平成20年10月24日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議し、平成20年11月10日に払込を予定しております。第三者割当増資の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行する株式の総数 14,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき25,000円</p> <p>(4) 発行価額の総額 350,000千円</p> <p>(5) 発行価額のうち資本組入額の総額 175,000千円</p> <p>(6) 割当先及び割当株式 S B Iホールディングス(株) 数 14,000株</p> <p>(7) 資金の用途</p> <p>資金の用途につきましては、当第2四半期累計期間において減損損失314,549千円を含む547,897千円の四半期純損失を計上したこと等により毀損した自己資本を増強すべく、その全額を手元流動性資金に充当する予定であります。なお、現状、資金用途が未定であるため、具体的な資金需要の発生までは、他の余裕資金と併せて安全性の高い銀行預金等にて運用する予定です。</p>

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1)中間損益計算書

区分	第8期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
営業収益		471,268	100.0
営業費用		584,310	124.0
営業損失()		113,041	24.0
営業外収益		1,386	0.3
営業外費用		950	0.2
経常損失()		112,605	23.9
特別利益			
1. 商品取引責任準備 金戻入額	650		
2. 貸倒引当金戻入益	249	899	0.2
税引前中間純損失 ()		111,705	23.7
法人税、住民税及 び事業税		1,425	0.3
中間純損失()		113,130	24.0

(2)中間キャッシュ・フロー計算書

	第8期中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー	
税引前中間純損失()	111,705
減価償却費	85,903
貸倒引当金の増加額	441
退職給付引当金の 増加額	444
商品取引責任準備金の 減少額	650
受取利息及び受取配当 金	1,308
株式交付費	312
その他預金の増加額	7,992
商品取引責任準備預金 の減少額	2,707
委託者未収金の減少額	15,265
保管有価証券の減少額	109,131
その他営業債権の 減少額	28,078
その他営業債務の 増加額	10,080
委託者先物取引差金 (借方)の増加額	121,834
差入保証金の減少額	627,369
預り証拠金の減少額	658,899
外国為替取引預り証拠 金の減少額	16,727
預託金の増加額	9,179
未収消費税等の減少額	5,078
未払消費税等の増加額	4,951
その他	6
小計	38,539
利息及び配当金の受取 額	1,308
法人税等の支払額	1,511
営業活動による キャッシュ・フロー	38,743

	第8期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得に よる支出	671
長期差入保証金の 増加による支出	2,916
投資活動による キャッシュ・フロー	3,587
財務活動による キャッシュ・フロー	
株式の発行による 収入	9,945
財務活動による キャッシュ・フロー	9,945
現金及び現金同等物の 減少額	32,384
現金及び現金同等物の 期首残高	1,152,886
現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,120,501